

機関番号：33907

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530367

研究課題名（和文） スポーツを媒介としたCSR実践の可能性

研究課題名（英文） Envisioning Possibility of Corporate Social Responsibility Practices Mediated by Sports

研究代表者

川戸 和英（KAWATO KAZUHIDE）

大同大学・情報学部 情報デザイン学科 特任教授

研究者番号：40410617

研究成果の概要（和文）：本研究は、企業や組織の社会的責任（CSR）を実践する媒体としてスポーツが有効であるとの仮説について、以下の研究成果を得た。第1は、CSRの基礎理論と成果指標開発に関して、CSRからソーシャル・キャピタル（SC）、そしてグローバル・コンパクト（GC）までの概念展開ができたこと。第2は日本各地や中国、韓国の調査で知見が得られたこと、第3に、成果発表として書籍出版の展望と4つの学会発表を行えたことである。

研究成果の概要（英文）：This study obtained the following three results about the hypothesis that sports were effective as a medium for corporate social responsibility (CSR) practices. First, for a basic theory and the result index development, we made concept progress from CSR to social capital (SC) and Global Compact (GC). Second, we found various facts about CSR activities through variable investigations in Japan, China, and South Korea. Finally, we accomplished publication preparation and four academic presentations as results reports.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,400,000 | 720,000 | 3,120,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：コーポレート・コミュニケーション、CSR（企業の社会的責任）；スポーツ広報；メディアスポーツ報道、ソーシャル・キャピタル、企業スポーツ、大学スポーツ、グローバル・コンパクト、スポーツ施設、朝原プロジェクト

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入ってから、企業の社会的責任（CSR）に関する議論が活発に行われるようになったが、議論の盛り上がりに対して、社会での浸透スピードは速いとは言えない。これは、企業尾においてCSRについての議論が規範論に止まっているためにその成果を客観的に評価し難いということと、そもそも利益相反への対応が必要で

あり、ステイクホルダーのニーズにバランスよく配慮する必要性があることに起因している。

この2つの課題を解決するためには、現実的方策を伴い、かつ、利益相反に対して弁証法的な克服を可能にする媒体が必要である（相原・石井・伊吹、2007）。そこでこの媒体として適切であると我々が考えたのがスポーツであった。企業にとっての

スポーツは、単なる「広告塔」としての存在を超え、エキサイトメント性、倫理観・道徳観のメタファーとしての存在、組織内コミュニケーション円滑化のツール、ステイクホルダー間の「共感」を統合する媒体、等々といった点において、CSRを推進する際の有効な媒体となる可能性が高い（相原・石井・伊吹、2007）と考えた。ただし、研究開始当初では、その実践方法が明らかになっているとは言えず、その成果指標の開発も窺われているとは言えなかった。

なお、経済産業省（2001：12）は、「スポーツ資源」として、「競技者、指導者、施設、ノウハウ、資金等」を挙げ、「企業スポーツ資源の消失は、直接的間接的にわが国のスポーツ体制の基盤を脆弱化させる」としており、ビジネス商材としての価値はもちろん、企業スポーツの社会的価値についても言及していた。

本研究は、これらの観点から、企業スポーツについての新しい機能を提示し、それによって社会的な厚生を増大に寄与するものである。我々は、2005年4月より日本広報学会「スポーツ広報の現状と可能性」研究会を開催し、CSRとスポーツの関係についての予備的な議論と調査を行ってきた。本研究は、これまでの研究会での議論の延長線上に位置し、より本格的な研究を行おうとするものであった。

<参考文献>

相原正道・石井智・伊吹勇亮（2007）「企業におけるCSR戦略とスポーツ—企業広報の視点から—」、『広報研究』,第11号、32-42ページ。

経済産業省（編）（2001）『企業スポーツの新しい関係構築に向けて』。

2. 研究の目的

本研究は、スポーツを媒体とした企業の社会的責任（CSR）実践の可能性について知見を得ることを目的とし、その理論的基礎の構築を目指すものであった。

CSRについて、その本質とスポーツが持つ倫理性・道徳性・公共性という情的価値の同一性に着目し、両者を関連させることによって、従来のCSR研究では得られなかった新しい角度からのCSR実践の具体的方策を提示することができる。そのことにより、過去「広告塔」としての位置づけしかされてこなかった企業スポーツはもちろん、その方向性を見失った感がある大学スポーツにも新たな機能提示が可能となる。

かくしてスポーツを媒介とした企業のCSR実践によって企業価値を高めるとともに、企業スポーツ、大学スポーツの復権と社会的厚生を増大にも寄与することができる。

本研究では、以下の3点を明らかにすることを目的とした。

（1）CSRと経営成果（トリプルボトムライン）に関する先行研究を整理し、スポーツを媒体としたCSRの成果指標を開発する。

（2）先進的な取り組み事例（野球、アメリカンフットボール、サッカー、ラグビー、駅伝、等）についてインタビュー調査を実施し、スポーツを媒体としたCSR実践方法を探り、仮説を導出する。

（3）上記2点を踏まえ、企業におけるスポーツを媒体とするCSR推進の実態と効果について明らかにし、如何にすればスポーツを媒体としたCSR実践が可能となるかについて、知見を取りまとめる。

3. 研究の方法

本研究は、以下の3方法で進めてきた。

（1）文献研究：企業のCSRに関する各種文献を収集し、現在のCSR研究がどういう位置にあるかを探るとともに、その理論基礎構築のための方法論開発に寄与する論理構成を系統的に集約することに取り組んだ。内外のCSR、スポーツ、メディア報道等の文献を収集し、研究分担者伊吹勇亮（京都産業大学）が中心となって進めた。

（2）定性調査：研究会を年に4～6回開催、及び実情視察を日本のみならず中国、韓国まで範囲を広げて、企業のCSRと企業スポーツ・大学スポーツの実態、及び行政、国家の取り組み状況に関してリサーチを展開してきた。研究分担者の横山勝彦（同志社大学）が主担当を務め、連携研究者や多彩な研究協力者の参加により多彩な調査ができた。

（3）研究成果発表：研究成果を公表・発表して社会に還元しようと務めた。研究代表者の川戸和英（大同大学）が主担当・調整役を務めた。大きな柱である出版事業は残念ながら期限内に間に合わせる事ができなかったが、学会発表は大小さまざまな機会で行うことができた。

4. 研究成果

（1）CSR理論と成果指標構築にむけて：

21世紀に入って頻発した「企業不祥事」に対して、企業への信頼回復への切り札とされたのがCSRであった。瞬く間にCSR議論は高まりを見せたが、総論的な経営理念領域での議論が一定の成果発表まで展開されたにもかかわらず、実践領域の議論は進んでいなかった。そこで我々は、CSR実践の有力な媒体としてスポーツを取り上げた。CSRの本質とスポーツが持つ倫理性・道徳性・公共性という情的価値の同一性に注目し、両者を関連させる基礎理論構築を目指した。

スポーツに先進的に取り組んでいる企業、大学、メディア、行政へのヒアリング調査、及び各種文献を通じて浮び上がった理論と成果指標構築への展望は、一人CSR論領域だけではなく、更なる概念との連携・結合を必要とすることが見えてきたことである。

CSR概念を展開・結合すべき領域のひとつは、「ソーシャル・キャピタル（SC）」である。CSR実践として企業・大学・行政がスポーツ活動に取り組むことは、単にその企業や組織のためだけではなく、そこに参画する地域や関係者との間で「社会資本」としてのコミュニティが形成されることである。そのことによって単に企業や組織が社会や地域から信頼を得るだけでなく、スポーツ制作の上からも、選手育成はもちろんのこと、市民がスポーツに関わって楽しんだり健康増進までもが可能となったりと、有意義な環境が整備されることにもなる。

このSCとCSRとの結合した研究は、ふたつの研究会を立ち上げた。まず第1は、日本広報学会の自由研究で、本研究の研究協力者の石井智（大阪ガス、同志社大学）を主査とした「スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル」研究会を発足させ、今、既に2年目の研究が開始されている。SCに関しては、施設整備が重要な課題となって浮上してくる。実は各スポーツ団体において施設に関して研究し開発しようとしている団体は少ないことから、この研究は今後重要な意味を持つてくると考えられる。

第2の研究は、日本スポーツ政策学会において、スポーツ政策をSCだけでなく、CSRとコミュニケーションの領域をもカバーする研究に展開できる可能性を示していることである。行政、企業、大学がスポーツ政策を展開する上で、目標と課題がより鮮明になることが期待できる。

今ひとつのCSR概念を展開・結合できる領域は、「グローバル・コンパクト（GC）」である。GCは、国連が2000年7月に発足させた自発的なイニシアティブで、「各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会のよき一員として行動し、接続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加するための自発的な取り組み」である。それが掲げる社会的責任の10項目の基本原則に賛同する各企業・団体のトップ自らが署名し、コミットすることによってその実現に向けて努力を継続することを謳っている。すでに日本では、日本サッカー協会、日本プロゴルフ協会などのスポーツ団体やキッコーマン、フジゼロックスなどの企業、そして川崎市が署名している。この研究は、研究分担者の横山勝彦（同志社大学）を研究代表とした「スポーツを通じたGC2.0展開に関する国際比較研究」を本年よりス

タートさせ、既に実態調査を開始している。

以上のことから明らかなように、我々が着想したCSR実践の媒体としてのスポーツの可能性研究から、SC、GCへと新たな概念や実践を通じて企業や団体、大学の社会的責任実践の理論構築と成果指標構想が発展することができたのである。

（2）実態調査報告

本研究のもうひとつの柱は定性調査であった。研究期間内にヒアリング調査できたのは以下の通りである。

①2008年8月、北海道日本ハムファイターズの球団経営とCSRについて、同球団社長の藤井純一氏にヒアリング。北海道の住民やファンに向けた多彩な活動を展開している。

②2008年10月、テレビのスポーツ報道について、NHK解説委員室副委員長の山本浩氏から、NHK及び東京民間放送局のスポーツ報道の現状と課題の報告を受けた。激しい視聴率競争が人気スポーツ報道に偏る現状が浮び上がった。

③2008年11月、同志社大学で開催された「オリンピックと国づくり・地域づくりのシンポジウム」で、東京オリンピック招致委員会メンバー、オリンピックメダリストの朝原宣治・奥野史子選手などの参加で、オリンピックの価値、社会・経済効果、国際交流などの点で大きな意義があること、東京が招致し開催しようとしているオリンピックコンセプトの報告を受けた

④2009年3月、同志社大学で開催された「スポーツによるソーシャル・キャピタル形成の可能性シンポジウム」では、森元総理、京都府山田知事、ラグビー元日本代表大八木淳史選手が参加し、スポーツ立国、国際交流、スポーツを中心とした行政などが議論された。

⑤福2009年9月、福岡本社の㈱ガーディアンシップヒアリング調査では、同社の北博典社長から、体育会・スポーツ学生支援業務と、スペインサッカー一部リーグバルセロナと提携したバルセロナ日本少年サッカー教室についてヒアリング。

⑥2009年12月、中国上海市にて、中国ミズノ㈱大倉氏、中国藤田建設㈱相園氏、㈱マックスパワー石橋氏を通じて、上海と中国のスポーツ事情を視察。国家挙げてのスポーツ指導体制について認識を得られた。

⑦2010年8月、韓国釜山市で開催された釜山広告祭に参加し、韓国の広告と冬季オリンピック招致の戦略等について情報収集。

以上、国内はもとより、中国、韓国へと調査地域を拡大して、有意義な情報収集ができた。これらの調査が、CSR実践の媒体としてのスポーツの可能性研究を、理論構築としてはCSRからSC、GCへと展開するための知見を得るのに貢献したといえる。

(3) 研究成果発表

我々の研究成果発表は、1冊の書籍出版(研究期限内の出版はできなかったが、2011年6月に出版)と4回の学会発表である。以下を参照されたい。

なお研究成果との関連で、大阪ガス(株)が、北京オリンピック銅メダリストの朝原宣治が主宰し青少年の育成、トップアスリート育成を目指す陸上クラブ、「**NOBY TRACK & FIELD CLUB**」を、2010年4月に設立して、同社の社会貢献活動を進めている。現在160名の会員で構成されていることを付記しておく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計4件)

① 横山勝彦、「総合型地域スポーツクラブの今後の展望」、日本体育・スポーツ政策学会、平成22年12月5日、同志社大学

② 内田和寿、「スポーツによる地域活性化研究の動向について」、日本体育・スポーツ政策学会、平成22年12月5日、同志社大学

③ 石井智、「スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成」、平成22年11月7日、京都キャンパスプラザ

④ 川戸和英、「社内報を中心とした社内コミュニケーション」、平成22年11月7日、京都キャンパスプラザ

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川戸和英 (KAWATO KAZUhide)

大同大学情報学部特任教授

研究者番号: 40410617

(2) 研究分担者

横山勝彦 (YOKOYAMA KATSUHIKO)

同志社大学スポーツ健康科学部教授

研究者番号: 70191517

(3) 研究分担者

伊吹勇亮 (IBUKI YUUSUKE)

京都産業大学経営学部准教授

研究者番号: 60410255

(4) 連携研究者

芝田正夫 (SHIBATA MASAO)

関西学院大学教育学部教授

研究者番号: 80131506

(5) 連携研究者

小野豊和 (ONO TOYOKAZU)

東海大学経営学部教授

研究者番号: 90439670

(6) 研究協力者

石井 智 (ISHI SATOSHI)

大阪ガス株式会社

(7) 研究協力者

朝原宣治 (ASAHARA NOBUHARU)

大阪ガス株式会社

(8) 研究協力者

大八木淳史 (OOYAGI ATSUSHI)

高知中央高校ゼネラルマネージャー